

第2回 巴波川浸水対策検討会資料

概要資料

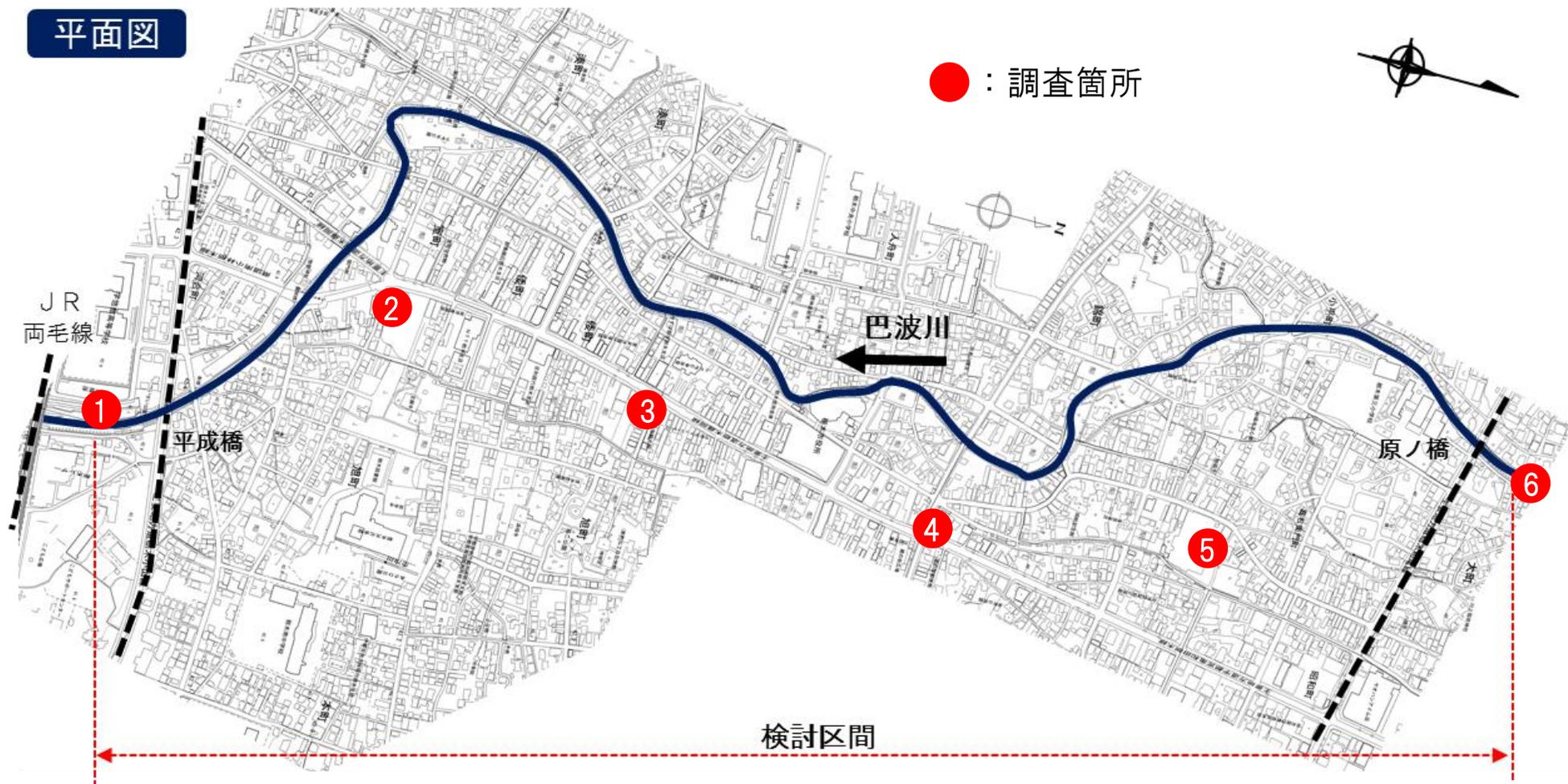
令和2年5月25日

栃木県 県土整備部 河川課



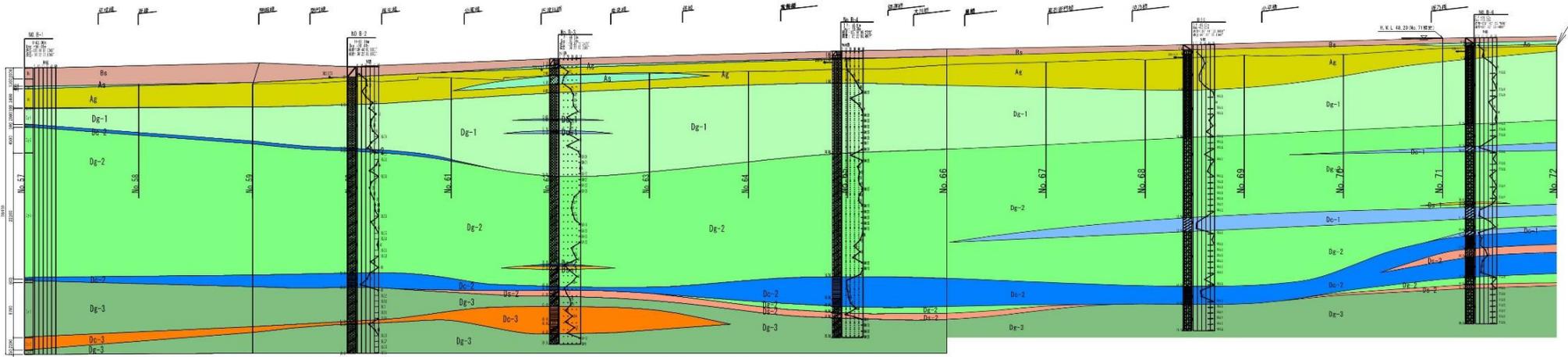
1 地質調査結果の確認(1/2)

- ・ 第1回検討会において選定した地下捷水路を検討する上で、地質調査を実施。
- ・ 全6箇所において、地下50mまでの地質状況を確認した。

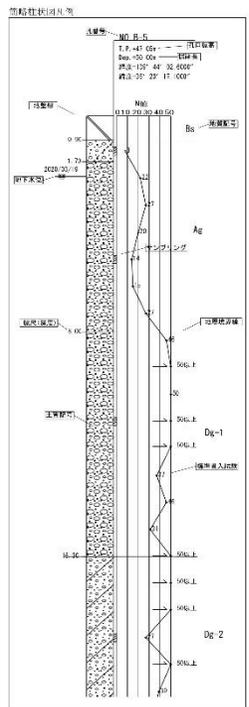
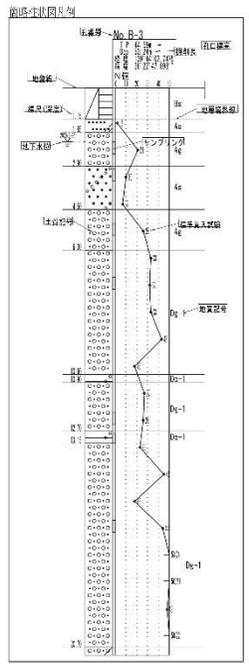


1 地質調査結果の確認(2/2)

・地質調査結果は以下のとおり。



①L=10m



土質記号凡例

	埋め土・盛土		砂質シルト
	粘土		粘土質細砂
	砂混り粘土		シルト質細砂
	砂質粘土		細砂
	礫混り粘土		粘土質中砂
	凝灰質粘土		礫混り粗砂
	硬質粘土		砂礫
	固結粘土		粘土混り砂礫
	シルト		粘土質砂礫

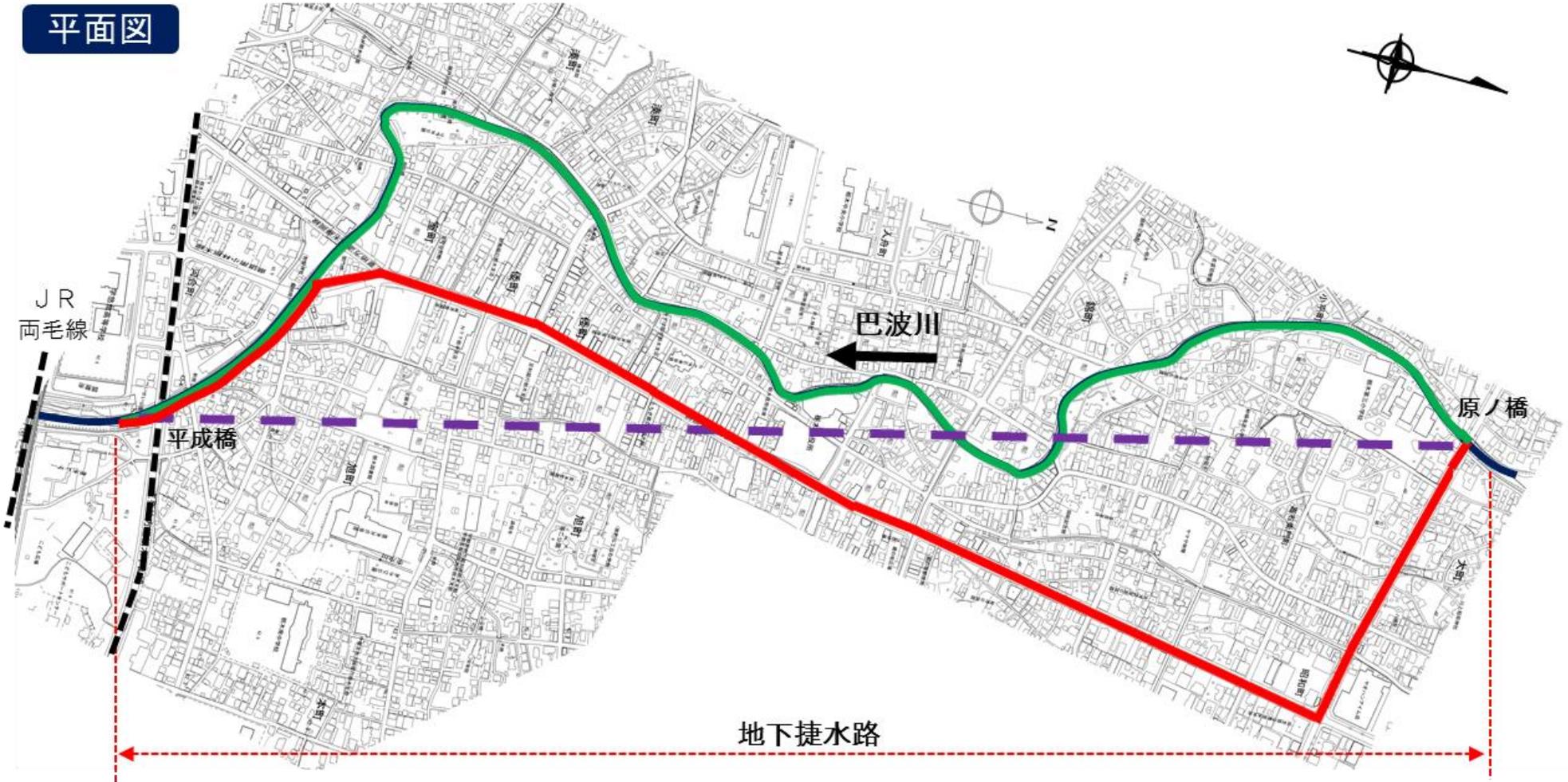
地層区分凡例

時代	地質名	土質名	記号
完新世		盛土・旧表土	Bs
		砂質土	As
		礫質土	Ag
第四紀	河岸段丘堆積物	粘性土	Dc-1
			Dc-2
			Dc-3
		砂・砂質土	Ds-1
			Ds-2
			Ds-3
更新世		礫質土	Dg-1
			Dg-2
			Dg-3

2 地下捷水路のルート比較検討

・地下捷水路のルートについて、以下3案を比較検討。

平面図



- 案1：県道ルート案
- 案2：河道ルート案
- 案3：大深度最短ルート案

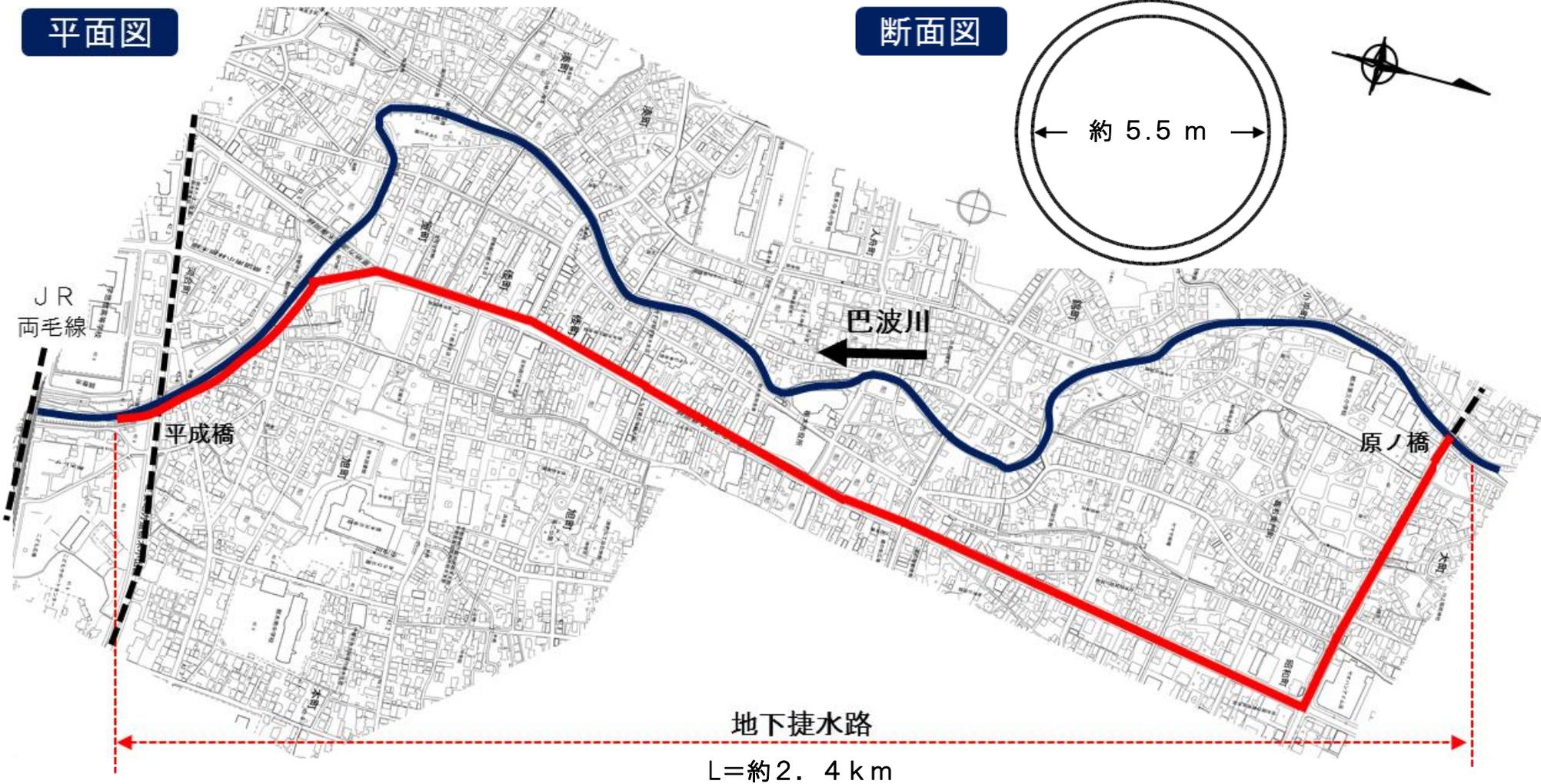
※案3最短ルートについては、民有地地下となるため、権原の影響を受けない大深度地下法の適用を想定した。

3 地下捷水路のルート比較検討結果(1/2)

	案1 (県道ルート)	案2 (河道ルート)	案3 (大深度最短ルート)
諸元	内径 = ϕ 5500	内径 = ϕ 5700	内径 = ϕ 5400
	延長 = 約 2.4 km	延長 = 約 2.7 km	延長 = 約 2.0 km
	土被り = 約 10 m	土被り = 約 10 m	土被り = 約 40 m (大深度)
工法	シールド工法	シールド工法	シールド工法
管通過位置 地質条件	全区間：Dg-1砂礫層 (N=20~50)	全区間：Dg-1砂礫層 (N=20~50)	上流側：Dc-2硬質粘土層 (N=10~20) 下流側：Dg-3砂礫層 (N=30~50)
埋設物	現状の調査結果として支障なし。	現状の調査結果として支障なし。	現状の調査結果として支障なし。
概算事業費	概算工事費： 約150億円	概算工事費： 約165億円	概算工事費： 約220億円
	用地補償費： 約4億円	用地補償費： 約4億円 + α	用地補償費： 約4億円
	調査設計費： 約1億円	調査設計費： 約1億円	調査設計費： 約1億円
	概算事業費計： 約155億円	概算事業費計： 約170億円 + α	概算事業費計： 約225億円
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 流入流出部を除き、管路が官用地に収まる。 経済性が他2案に比べ有利。 	<ul style="list-style-type: none"> 流入流出部を除き、管路が概ね官用地に収まる。 	<ul style="list-style-type: none"> 最短延長となり、管径も最小。 民有地地下となるが、大深度地下法の適用があれば管路は用地補償費が生じない。
デメリット	-	<ul style="list-style-type: none"> 延長が他2案に比べ長くなり、事業費増。 現河道の屈曲部にシールド工法が対応できず、民有地への影響が生じる。用地補償費は案1に比べ + α 必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済性が最も不利。 現時点において大深度地下法の適用地域に該当していない。
選定	○		

3 地下捷水路のルート比較検討結果(2/2)

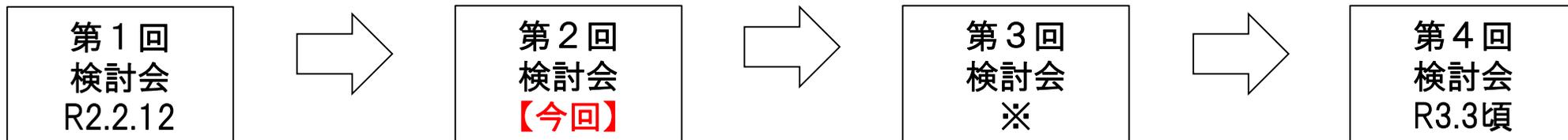
- ・ 今後、案1（県道ルート）を基本として、詳細な調査設計を進めていく。



4 今後のスケジュールについて

R3年度事業化を目指すための検討会スケジュール（案）

令和2年5月25日時点



- ・ 検討会趣旨の確認
- ・ 浸水被害の確認
- ・ 過去経緯の共有
- ・ 整備方針の確認
- ・ 今後の進め方

- ・ 地下捷水路の方針決定
(ルート、深さ等)

- ・ 地下捷水路基本設計を進める中で、必要に応じて開催

- ・ 事業調整結果報告等

